

平成22年度 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

高齢者の心身状態の適正な評価方法の
開発に関する調査研究事業

財団法人 日本公衆衛生協会

平成23年5月

はじめに

介護保険制度は、平成 12 年の導入から 10 年が経過したところであり、平成 24 年度には制度改正と同時に介護報酬改定が行われる予定である。

人口の急速な高齢化に伴い要介護高齢者や認知症患者も急増しており、これらの方々を適切に支える介護サービスが今まで以上に求められている。

本調査研究では、要介護の独居在宅高齢者に必要な支援を明らかにするとともに、在宅等の高齢者を対象とした高齢者介護実態調査を実施する上での課題を把握し、それら的高齢者についても適正な評価が行えるようその改善点について検討した。

また、末期がんの方については、迅速な要介護認定が求められているところだが、その実態については十分に把握されていないことから、末期がんの方が要介護認定の申請をしてから認定されるまでの日数等について調査を行い、迅速な要介護認定を行う上での課題等を明らかにした。

本調査研究が、今後、制度を見直す際の一助となること、また、末期がん等の方に対する迅速な要介護認定につながることを期待している。

目 次

- 第 I 章 高齢者の心身状態の適正な評価方法の開発に関する調査研究委員会 3
- 第 II 章 独居在宅高齢者のケア調査 9
- 第 III 章 グループホーム・老健施設でのタイムスタディ調査 75
- 第 IV 章 末期がん患者の認定状況調査 131